



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 内田 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 西村 司朗 TEL 046-228-5195
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,629	△40.2	362	△78.2	494	△76.4	411	△63.2
2024年3月期第1四半期	12,767	42.9	1,664	169.7	2,095	191.7	1,117	153.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,455百万円 (△13.4%) 2024年3月期第1四半期 1,681百万円 (139.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.95	10.62
2024年3月期第1四半期	30.01	29.56

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	79,742	28,696	35.4	752.19
2024年3月期	70,602	28,924	40.4	760.74

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,241百万円 2024年3月期 28,538百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	190.00	250.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	50.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	△37.1	2,450	△57.2	2,350	△62.4	1,700	△58.1	45.28
通期	88,000	20.5	12,000	12.7	11,800	9.1	8,650	8.4	230.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年3月期第2四半期（累計）及び通期の1株当たり当期純利益は、当第1四半期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	40,608,000株	2024年3月期	40,608,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	3,062,053株	2024年3月期	3,093,644株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	37,534,216株	2024年3月期1Q	37,246,196株
------------	-------------	------------	-------------

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復傾向を示しているものの、中国の景気低迷や地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、生成AIの急速な普及や電子部品の市場回復等により半導体需要増加と在庫正常化が進み、段階的な改善がみられています。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2024年半導体製造装置の世界売上高では、前年比3.4%増の1,090億米ドルに達し、過去最高を記録するとともに、2025年についても半導体製造装置市場の成長は継続すると見込んでおります。

このような状況下、当社グループは企業価値の拡大を目指し、2023年11月に策定した中期経営計画Together Toward Transformation-26(TTT-26)の達成に向け、①収益性の向上、②資本効率化、③財務最適化、株主還元、④社会的価値創出に注力し、半導体・製薬業界へのアプローチ強化やエンジニアリングプロセスの改革を実行し、生産性・収益性の向上を図るとともに、サステナビリティ経営の実現に向けて各種施策に取り組んでおります。

この結果、受注高は7,589百万円（前年同期比15.3%増）、売上高は7,629百万円（同40.2%減）、営業利益は362百万円（同78.2%減）、経常利益は494百万円（同76.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円（同63.2%減）となりました。

(受注高)

当社の主力先である半導体関連企業の投資は引き続き旺盛であり、国内外での積極的営業活動により、受注高は7,589百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

(売上高)

水処理装置については、国内で受注した大型水処理装置の売上が寄与した一方、海外各地の大型水処理装置案件が一巡したこと等により売上高は4,433百万円（同52.3%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については半導体関連企業を中心に受注が前年並みに推移し、売上高は2,545百万円（同3.4%減）となりました。その他の事業については、前年の大型半導体装置向け配管材料の反動等により売上高は650百万円（同22.7%減）となりました。

(利益)

利益面については、減収要因に加え、人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により営業利益以下の各段階利益において前年同期を下回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

水処理装置について国内の大型案件の売上が寄与した一方で、韓国・中国の大型案件が一巡したこと及び前年の大型半導体装置向け配管材料の反動等により売上高は3,623百万円（前年同期比15.1%減）となりました。また、減収要因に加え人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより営業損失は9百万円（前年同期は730百万円の営業利益）となりました。

② 韓国

水処理装置工事が順調に進捗したことに加え、メンテナンス及び消耗品の受注が堅調に推移したこと等により売上高は1,046百万円（同14.0%増）、営業利益は114百万円（同21.2%減）となりました。

③ 中国

メンテナンス及び消耗品の受注は前年並みに推移した一方、水処理装置については前年からの反動となったこと等により、売上高は1,294百万円（同41.2%減）、営業利益は19百万円（同86.8%減）となりました。

④ 台湾

メンテナンス及び消耗品の受注は前年並みに推移した一方、水処理装置については前年からの反動となったこと等により、売上高は698百万円（同35.7%減）、営業利益は173百万円（同25.9%減）となりました。

⑤ 米国

前年の大型水処理装置の反動等により、売上高は966百万円（同77.5%減）、営業利益は64百万円（同84.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて9,139百万円増加し、79,742百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加9,246百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9,367百万円増加し、51,046百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加4,375百万円、契約負債の増加3,979百万円、流動負債のその他の増加627百万円、固定負債のその他の増加353百万円等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、28,696百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加973百万円となった一方で、利益剰余金の減少1,370百万円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,141,827	15,488,642
受取手形、売掛金及び契約資産	37,828,912	31,490,142
電子記録債権	772,150	2,810,441
商品及び製品	456,218	479,033
仕掛品	11,181,769	20,428,527
原材料及び貯蔵品	977,213	1,088,122
その他	2,573,752	2,565,060
貸倒引当金	△427,141	△422,342
流動資産合計	65,504,704	73,927,626
固定資産		
有形固定資産	3,058,439	3,504,051
無形固定資産	104,835	94,565
投資その他の資産	1,934,818	2,216,085
固定資産合計	5,098,092	5,814,703
資産合計	70,602,796	79,742,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,230,558	8,882,248
短期借入金	22,380,300	26,755,950
未払金	724,060	779,974
未払法人税等	1,549,682	1,444,988
契約負債	5,578,074	9,557,827
製品保証引当金	259,946	287,680
工事損失引当金	2,517	—
賞与引当金	637,233	976,190
役員賞与引当金	21,360	88,951
資産除去債務	10,628	10,628
その他	886,285	1,513,366
流動負債合計	41,280,647	50,297,806
固定負債		
退職給付に係る負債	7,354	6,339
役員退職慰労引当金	199,377	197,060
その他	191,192	544,804
固定負債合計	397,925	748,204
負債合計	41,678,572	51,046,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,722,280	2,748,105
利益剰余金	22,096,858	20,726,162
自己株式	△372,027	△368,271
株主資本合計	26,683,912	25,342,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,849	407,185
繰延ヘッジ損益	△29	—
為替換算調整勘定	1,517,984	2,491,799
その他の包括利益累計額合計	1,854,804	2,898,985
新株予約権	385,507	454,537
純資産合計	28,924,224	28,696,319
負債純資産合計	70,602,796	79,742,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,767,656	7,629,109
売上原価	10,050,608	5,895,608
売上総利益	2,717,047	1,733,500
販売費及び一般管理費	1,052,595	1,371,475
営業利益	1,664,451	362,025
営業外収益		
受取利息	16,897	15,437
受取配当金	5,772	8,101
受取家賃	6,698	7,175
為替差益	409,119	472,936
その他	21,016	1,637
営業外収益合計	459,504	505,288
営業外費用		
支払利息	20,177	372,304
その他	8,737	509
営業外費用合計	28,915	372,813
経常利益	2,095,040	494,500
特別利益		
固定資産売却益	3,569	—
特別利益合計	3,569	—
特別損失		
固定資産除却損	4,956	3
特別損失合計	4,956	3
税金等調整前四半期純利益	2,093,653	494,497
法人税等	975,706	83,262
四半期純利益	1,117,946	411,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,117,946	411,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,117,946	411,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,585	70,336
繰延ヘッジ損益	10,085	29
為替換算調整勘定	496,683	973,815
その他の包括利益合計	563,354	1,044,180
四半期包括利益	1,681,301	1,455,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681,301	1,455,415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	韓国	中国	台湾	米国	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,266,730	918,234	2,202,889	1,085,501	4,294,301	12,767,656	—	12,767,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,855,735	607,400	1,121	—	△2,005	2,462,252	△2,462,252	—
計	6,122,465	1,525,634	2,204,011	1,085,501	4,292,295	15,229,908	△2,462,252	12,767,656
セグメント利益	730,915	145,370	147,716	234,673	405,775	1,664,451	—	1,664,451

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	韓国	中国	台湾	米国	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,623,111	1,046,582	1,294,928	698,449	966,037	7,629,109	—	7,629,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	612,118	189,534	44,253	—	29,408	875,316	△875,316	—
計	4,235,230	1,236,117	1,339,181	698,449	995,445	8,504,425	△875,316	7,629,109
セグメント利益 又は損失(△)	△9,947	114,501	19,430	173,818	64,223	362,025	—	362,025

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	115,710千円	93,287千円